

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月23日

【事業年度】 第13期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

【会社名】 株式会社アインメディカルシステムズ

【英訳名】 Ain Medical Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 林 政 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03-5908-2700(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 塚 田 治 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	6,984,043	8,767,466	9,317,706	10,213,207	11,120,249
経常利益 (千円)	224,881	396,819	614,357	590,504	593,397
当期純利益 (千円)	132,557	238,752	311,087	365,527	343,878
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	465,125	465,125	488,675	494,975	507,425
発行済株式総数 (株)	5,350	5,350	5,507	5,549	11,264
純資産額 (千円)	905,277	1,117,280	1,423,887	1,749,979	2,057,293
総資産額 (千円)	3,972,499	4,229,057	4,402,829	4,879,084	4,999,893
1株当たり純資産額 (円)	169,210.75	207,715.90	257,223.66	314,428.76	182,191.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (—)	8,000 (—)	8,000 (—)	10,000 (—)	7,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	25,749.33	43,505.15	56,265.45	65,086.03	30,923.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25,526.20	43,219.94	55,446.73	64,428.78	30,677.07
自己資本比率 (%)	22.8	26.4	32.3	35.9	41.1
自己資本利益率 (%)	16.6	23.6	24.5	23.0	18.1
株価収益率 (倍)	11.2	7.9	15.1	18.7	9.7
配当性向 (%)	19.4	17.9	14.2	15.4	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,994	797,905	406,111	381,965	874,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△420,845	119,520	△234,287	△317,911	△235,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,947	△880,836	△191,080	△64,531	△363,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	273,280	309,869	290,612	290,134	565,389
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	236 (36)	253 (19)	239 (24)	253 (30)	281 (36)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期までは関連会社がなかったため、また第12期及び第13期については、関連会社が利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載しておりません。
- 4 第10期における1株当たり配当額には、10周年記念配当が2,000円含まれております。
- 5 第10期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 平成18年2月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。
- 7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 平成6年6月 調剤薬局展開及び運営を目的として株式会社アインメディカルシステムズを設立
- 平成7年5月 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に第一号店西新宿店を開設
- 平成7年6月 本店を東京都新宿区西新宿六丁目6番3号に移転
- 平成8年4月 神奈川県川崎市川崎区日進町1番57号に川崎店を開設
- 平成8年7月 本店を東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
- 平成9年5月 群馬県桐生市相生町三丁目字石塚172番9号に相生店を開設
- 平成9年10月 神奈川県厚木市水引二丁目6番31号に厚木店を開設
- 平成10年1月 採算性改善が見込めないため相生店を閉鎖
- 平成10年3月 埼玉県行田市持田393番4号に行田店を開設
- 平成11年2月 財務体質強化及び調剤薬局事業における提携強化を目的に丸紅株式会社と業務・資本提携契約を締結、筆頭株主となる
- 平成12年2月 株式会社ファーマケアより小杉店、末広薬局、連取店(現伊勢崎店)、枳形店の営業権譲渡を受け、計8店舗となる
- 平成12年7月 管理本部事務所を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号新宿第一生命ビル14階に移転
- 平成12年9月 神奈川県平塚市達上ヶ丘13番23号に平塚店を開設
- 平成13年4月 埼玉県坂戸市南町31番8号に坂戸店を開設
- 平成13年10月 神奈川県厚木市水引一丁目17番3号に本厚木店を開設  
茨城県取手市井野台五丁目1番21号に取手店を開設
- 平成14年1月 埼玉県さいたま市中央区上落合九丁目12番1号に大宮店を開設
- 平成14年3月 静岡県浜松市将監町24番10号に浜松店を開設
- 平成14年4月 東京都台東区東上野三丁目11番2号に上野店を開設
- 平成14年5月 株式会社アインファーマシーズと営業エリア協定を締結
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭公開
- 平成14年12月 管理本部事務所を東京都狛江市中和泉五丁目31番7号に移転
- 平成15年2月 埼玉県川口市西新井宿301番12号に川口店を開設  
取手店の営業を株式会社アインファーマシーズへ譲渡
- 平成15年3月 東京都狛江市中和泉五丁目31番7号に狛江店を開設
- 平成15年4月 川口調剤薬局(現川口栄町店)の営業を株式会社アインファーマシーズより譲り受ける
- 平成15年10月 神奈川県川崎市川崎区鋼管通一丁目2番2号に鋼管通店を開設  
末広薬局の営業を株式会社アインファーマシーズへ譲渡
- 平成16年11月 埼玉県川口市木曾呂1308番地の3に川口北店を開設
- 平成16年12月 筆頭株主が株式会社アインファーマシーズとなり、同社の子会社となる  
日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年2月 管理本部事務所を東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
- 平成17年4月 神奈川県横浜市中区新山下三丁目1番1号にみなと店を開設  
埼玉県行田市持田421番1号に行田新店を開設

- 平成17年6月 東京都目黒区中町二丁目30番5号に目黒店を開設
- 平成17年7月 東京都練馬区高野台三丁目11番12号に練馬店を開設
- 平成17年8月 神奈川県足柄下郡湯河原町宮上395番1に湯河原店を開設
- 平成17年10月 静岡県牧之原市細江2937番1に榛原店を開設  
株式会社アインファーマシーズと営業エリア協定を解除
- 平成17年11月 たちばな薬局株式会社(神奈川県川崎市)の株式を30%取得し、同社を関連会社(持分法非適用関連会社)とする
- 平成18年2月 神奈川県川崎市多摩区登戸3487番地12に登戸店を開設
- 平成18年3月 処方箋応需対象病院の閉院に伴い、柝形店を閉鎖
- 平成18年4月 埼玉県さいたま市緑区三室字北宿2467番地19に浦和店を開設
- 平成18年9月 静岡県藤枝市駿河台二丁目17番24号に藤枝店を開設

### 3 【事業の内容】

当社は、首都圏を中心に、26店舗の保険調剤薬局の運営を行っており、「薬事法」上の医薬品等を調剤販売するにあたり、各種の法的規制を受けております。

また、当社の親会社である株式会社アインファーマシーズ及び関連会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(当社)

株式会社アインメディカルシステムズ

当社は、調剤薬局の経営を行っております。

(親会社)

株式会社アインファーマシーズ

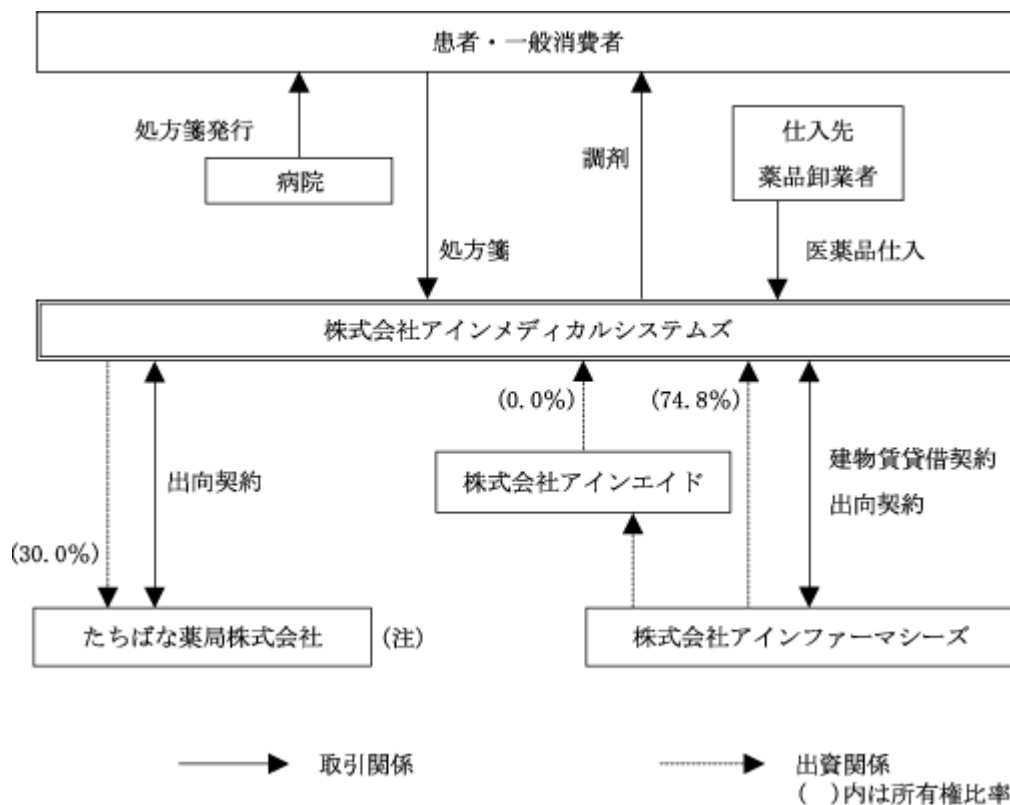
北海道、東北地方、近畿地方を中心に調剤薬局・ドラッグストアの経営及びフランチャイズ業、調剤薬局・ショッピングストア開設に係るコンサルタント業務等を主要業務としております。

(関連会社)

たちばな薬局株式会社

調剤薬局の経営を行っております。

以上についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アインファーマシーズ (注) 1	北海道札幌市東区	3,393,602	調剤薬局経営 及び医薬品販 売業	74.9 (0.0)	当社役員の兼任あり (人数 3人) 建物賃貸借契約あり 出向契約あり

(注) 1 有価証券報告書の提出がなされております。

2 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有に係る被所有割合で内数となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
281 (36)	28才6ヶ月	3年8ヶ月	3,961,862

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が最近1年間において、28名増加しておりますが、主として業容拡大及び経営管理体制の充実・強化によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、自動車、精密機械等輸出関連の製造業を中心に、設備投資が高い水準を維持、円安と原油等の素材価格の安定等も追い風となり、業績も好調に推移し、また運輸、情報サービス等の非製造業も上向きとなり、引続き好況感が継続しております。しかし、一方では景気の上昇は家計部門を潤すまでには至っておらず、消費関連の業種は未だ不安定要素が払拭できない状況があります。

一方、調剤薬局業界におきましては、平成18年4月に薬価及び調剤報酬の改定が行われ、薬価が平均6.7%引下げられ、また調剤報酬も調剤基本料、長期処方調剤料等を中心に、過去に類を見ない程の大幅な引下げ改定が行われました。この改定により、調剤薬局業界は大きな影響を受け、同業各社とも前年比大幅な利益の下方修正を避けられない状況となっております。また、少子高齢化の傾向は継続しており、行政による医療費削減の方針もより強化され、今後とも厳しい状況は続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社におきましては、引続き業務の効率化を図り、経費の圧縮、財務体質の強化等を図るべく努力を重ねて参りました。また、新規出店も積極的に推進しました結果、平成18年2月に「アイン薬局登戸店」（神奈川県川崎市）、平成18年4月に「アイン薬局浦和店」（埼玉県さいたま市）、平成18年9月に「アイン薬局藤枝店」（静岡県藤枝市）の合計3店舗を開店しました。しかし、一方平成18年3月には、応需対象病院の閉院に伴い「アイン薬局枳形店」（神奈川県川崎市）を閉鎖しました。その結果、当社の期末店舗数は26店舗となりました。

この結果、当事業年度の売上高は11,120,249千円（前事業年度比8.9%増）、経常利益は593,397千円（同0.5%増）、当期純利益は343,878千円（同5.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の580,948千円（前事業年度比7.6%減）に加えて、新規出店に伴う有形固定資産の取得や借入金の返済等の減少要因が反映されたものの、売上債権流動化による売掛金の減少等の増加要因により、当事業年度末には565,389千円（同275,255千円増）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較し492,154千円増加し、874,120千円となりました。これは、税引前当期純利益580,948千円に加えて、主に売上債権流動化による収入459,873千円が反映されたものによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前事業年度と比較し82,577千円減少し、235,334千円となりました。これは、主に新規出店活動に伴う有形固定資産の取得による支出173,806千円が反映されたことによるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前事業年度と比較し298,999千円増加し、363,530千円となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出332,698千円(純額)が反映されたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 調剤実績

当事業年度の処方箋応需実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) (枚)	前期比(%)
東京都	369,436	103.4
神奈川県	309,499	100.5
埼玉県	298,262	105.0
群馬県	33,093	112.3
静岡県	52,086	324.4
合計	1,062,376	106.8

### (2) 販売実績

#### ① 品目別販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) (千円)	前期比(%)
調剤売上高	内科	5,420,964	114.9
	外科	948,180	95.1
	整形外科	719,491	108.3
	皮膚科	560,309	107.3
	泌尿器科	560,630	109.4
	眼科	323,779	87.9
	小児科	339,834	107.6
	耳鼻咽喉科	369,690	94.6
	神経内科	450,136	125.8
	精神科	340,475	119.2
	その他	1,050,906	100.7
	合計	11,084,398	108.9
商品売上高	一般薬品等	35,851	97.6
合計		11,120,249	108.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地区別販売実績

当事業年度の販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当期末店舗数	前期比増減	金額(千円)	前期比(%)
東京都	5	—	4,265,354	100.9
神奈川県	9	—	2,945,295	106.2
埼玉県	8	1	2,992,049	109.5
群馬県	1	—	387,637	125.8
静岡県	3	1	529,911	310.8
合計	26	2	11,120,249	108.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

調剤薬局業界においては、社会の少子高齢化に伴い医療保険行政改革が強力に進められており、平成18年4月にこれまでにない、予想を上回る薬価・調剤報酬の引下げが行われ、調剤薬局業界は厳しい環境変化にさらされる状況となっております。この環境変化を乗り越えるために、調剤薬局各社とも自社での出店のみならず、M&A等による業容拡大に力を入れ、大手チェーン・グループへの集約化が着実に進み、同業者間の競争が厳しさを増しております。

このような状況下、当社では「顧客第一主義」という理念のもと、お客様が安心してお薬を服用していただけるように、継続的に調剤薬局の質の向上に努め、選ばれる薬局を目指してまいります。

そのために、第一として、安全性を最重要と位置付け、質の高いサービスを実現し、ソフト・ハードの両面で充実を図り、安心と満足、更には感動を提供できるお客様の視点に立った調剤薬局の実現を目指してまいります。

第二に、飽くなき「カイゼン」による店舗オペレーションの効率化を追及し、より一層のローコストオペレーションを実現できるよう生産性の向上に努力してまいります。

第三に、同業者間の競争激化により、M&Aの動きが一層活発化しており、業容拡大の有効な手段として、M&Aを活用し積極的かつ効率的な店舗展開を図ってまいります。

第四に、本部につきましては、極力小さな本部を目指し、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。同時に有利子負債の圧縮等、財務体質の強化にも引続き力を入れてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとならない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下の記載につきましては当社が独自で判断したものであり、事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

### (1) 法的規制について

当社は、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許を必要としております。その主な内容は次のとおりであり、当該規制が改定された場合、その内容によっては業績に影響を与える可能性があります。

許可、登録、指定、免許の内容	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	(注) 1	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	(注) 2	労働者災害補償保険法	各労働基準局長
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事

(注) 1 「麻薬小売業者免許」の有効期限は、免許開始日の翌年12月31日までであります。

2 指定期間は、指定日から3年間ですが、自動更新されます。

### (2) 薬価基準等の改定について

当社の売上高の大半を占める調剤売上高(平成19年1月期において当社売上高の99.7%)は、厚生労働省の定める薬価基準及び調剤報酬から成り立っております。

そのため、薬価基準及び調剤報酬の改定等、政府による医療費抑制の政策等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 薬剤師の確保及び調剤業務について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗に薬剤師を配置することが義務づけられている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社におきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、出店計画に影響を与える可能性があります。

#### (4) 調剤業務について

当社は、調剤過誤防止のため、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおり、複数監査システムの導入など、万全の管理体制のもと細心の注意を払っております。また、全店「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬品の欠陥・調剤ミス等により、将来訴訟を受ける可能性があります。

#### (5) 出店政策及び有利子負債について

##### (a) 店舗数の拡大について

当社は平成19年1月31日現在、調剤薬局26店舗を運営しております。当社の業容拡大には店舗数の拡大が大きく寄与しており、今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。計画どおりの出店ができない場合には、当社の利益計画に影響を与える可能性があります。また、計画どおりに出店を行った場合でも、新規出店店舗の近隣病院において、医薬分業（院外処方箋の発行）開始時期が、当社の想定した時期よりも大幅に遅れる場合、近隣病院の移転、廃業、あるいは経営成績が大幅に悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (b) 有利子負債の依存度並びに金利動向の影響について

当社は、大規模病院の近隣に位置する調剤薬局の多店舗展開を行っております。出店に際しては設備投資資金の一部を借入金によって調達しているため、今後、総資産に占める有利子負債依存度が高まる可能性があります。その場合、今後の金利動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 消費税等の影響について

当社の売上高の大半を占める調剤売上高（平成19年1月期において当社売上高の99.7%）については、消費税法において非課税売上となります。一方、医薬品等の仕入に際しては消費税法において課税仕入となり、当社では仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分は仮受消費税等と相殺しきれず、租税公課として売上原価、販売管理費に費用計上しております。

将来、消費税率が変更された場合、当社の事業特性上、負担した消費税等相当額を当社の判断で販売価格に転嫁することが不可能であるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 仕入の特徴について

##### (a) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は各医薬品卸業者と幅広く仕入交渉を行った上で、発注先を集中することにより、仕入の効率化と原価の低減を図っております。この結果、平成19年1月期における総仕入高に占める仕入割合は、アルフレッサ株式会社及びそのグループ会社が99.5%となっております。

##### (b) 仕入価格について

各医薬品卸業者との間で行う仕入価格の交渉は例年長期化し、価格未決定のまま納品が行われま。当社が希望する購入価格と、卸業者が希望する販売価格に乖離が生じるためですが、価格未決定時においては、当社の見込価格をもって損益計算を行っております。従って、当社の見込価格と異なる価格で納入価格が決定した場合、業績と財政状況に影響を与える可能性、及び業績見通しの修正を行う可能性があります。なお、当事業年度においては、当社の見込価格によって計上しております。

#### (8) 個人情報の保護について

当社は、良質かつ適切な薬局サービスを提供するために、患者情報の収集を行っております。

この情報の中には、患者個人の機密性の高い医療に関する情報が含まれております。これらの個人情報  
の取扱いについては、個人情報保護管理者等を選任の上、個人情報の収集・利用・適正管理などに  
関する社内規程を設け、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブル  
や犯罪行為などによる情報漏洩が生じる可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、売  
上高の減少、損害賠償の発生など、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 減損会計への対応について

当社は新規出店をする際、最適地を確保するため、当該店舗の営業活動から得られる将来キャッシ  
ュ・フローに配慮しながら、固定資産を実勢価格より高い価格で取得する場合があります。この場合、  
当該店舗の出店が予定どおり行えなかった場合、または、出店後における将来キャッシュ・フローが当  
初予定額に達せず、将来回復の見込がない場合は、減損損失の計上により、業績に影響を与える可能性  
があります。

なお、当事業年度より減損会計を適用しております。

(10) 商標権の使用について

当社は「アイン薬局」及び「鳩」のマークについて、その商標権を親会社であります株式会社アイン  
ファーマシーズより無償で使用することに関し、「合意書」を締結しております。親会社の状況によ  
り、当該商標を使用できなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

既に締結されている重要な契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インファーマシーズ	「覚書」（商標権使用許諾契約） 株式会社インファーマシーズが商標登録している「アイン薬局」並びに商標登録されている「鳩」のマークを無償にて当社が使用する。	平成14年1月18日から平成17年1月17日まで 以後1年毎自動更新

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は4,999,893千円となり、前事業年度末の4,879,084千円に対し120,808千円増加しております。

その内、流動資産は2,196,910千円(前事業年度末比157,723千円増)となりました。これは主に売掛債権の流動化により売掛金が139,367千円減少したものの、その影響に加え、現金及び預金が275,255千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は2,802,983千円(前事業年度末比36,914千円減)となりました。これは新規出店にかかる有形固定資産の取得等により25,968千円増加したものの、土浦店にかかる賃貸借契約を解除したことに伴う敷金保証金の減少79,534千円によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は2,942,600千円となり、前事業年度末の3,129,105千円に対し186,504千円減少しております。

その内、流動負債は2,543,904千円(前事業年度末比85,809千円減)となりました。これは売上高の増加に伴い買掛金が267,641千円増加したものの、短期借入金が300,000千円減少し、加えて出店予定地にかかる有形固定資産の取得及び店舗改修による未払金が78,851千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は398,695千円(前事業年度末比100,695千円減)となりました。これは株式会社アインファーマシーズと締結していた賃貸借契約の解除に伴い預り保証金が79,534千円減少し、加えて長期借入金が26,508千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,057,293千円となり、前事業年度末の1,749,979千円に対し307,313千円増加しております。

これは、主に当期純利益343,878千円が内部留保されたことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末35.9%に対し41.1%となり、流動比率においても77.5%から86.4%にそれぞれ上昇いたしました。

また、有利子負債の残高においても前事業年度末の728,480千円に対し395,782千円となり、332,698千円減少いたしました。

## (2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、既存店ベースでは、枳形店の閉鎖による影響の他、薬剤投与日数の長期化が引続き影響したことにより、処方箋応需枚数が前事業年度比7.7%減少したものの、処方箋単価が平成18年4月に実施された調剤報酬及び薬価改定の影響を受けながらも、前事業年度比3.5%増加した結果、438,920千円の減少(前事業年度比4.5%減)となりました。

新店ベースでは、前事業年度に開店した新店6店舗及び当事業年度に開店した3店舗の影響により1,345,963千円増加いたしました。

その結果、総売上高は前事業年度の10,213,207千円に対し、11,120,249千円となり、907,042千円増加(前事業年度比8.9%増)いたしました。

売上総利益については、各店舗における消耗品等の調達コストの圧縮や人員配置の見直し等の個店管理施策を引続き行ったものの、薬価改定による仕入価格の上昇により、前事業年度の1,020,597千円に対し、1,007,982千円となり、12,615千円減少(前事業年度比1.2%減)いたしました。

販売費及び一般管理費は、本部人員削減等により、前事業年度の429,736千円に対し、当事業年度は409,468千円となり、20,268千円減少(前事業年度比4.7%減)となりました。この結果、営業利益は前事業年度の590,861千円に対し、598,514千円となり、7,652千円増加(前事業年度比1.3%増)いたしました。

営業外損益(純額)については、保証金償却引当金繰入額11,500千円(費用)の影響等により、前事業年度の356千円(費用)に対し、当事業年度は5,116千円(費用)となりました。この結果、経常利益は前事業年度の590,504千円に対し、593,397千円となり、2,892千円増加(前事業年度比0.5%増)いたしました。

特別損益(純額)については、前事業年度に計上した偶発損失引当金戻入益64,917千円(利益)の影響により、前事業年度の38,049千円(利益)に対し、当事業年度は12,449千円(損失)となりました。この結果、税引前当期純利益は前事業年度の628,554千円に対し、580,948千円となり、47,606千円減少(前事業年度比7.6%減)いたしました。

その他、税金等の調整を加えた結果、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の365,527千円に対し、343,878千円となり、21,648千円減少(前事業年度比5.9%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、保険調剤薬局の新規出店及び既存店舗を中心に187,356千円(建設協力金、権利金、敷金保証金を含む)の設備投資を行いました。

主な投資として、登戸店、浦和店、藤枝店の開設に伴う店舗設備等として83,410千円、西新宿店の改修工事として14,196千円、新規開発物件に対する敷金保証金当として71,400千円などの設備投資を行いました。

なお、当事業年度において応需対象病院の閉院に伴い柘形店を閉鎖いたしました。除却等の内容は以下のとおりであります。

事業所名	事業の部門別の内容	設備の内容	除却等の時期	前事業年度末の帳簿価格 (千円)
柘形店(神奈川県)	調剤部門	店舗設備	平成18年3月	6,775

## 2 【主要な設備の状況】

当社は、会社統括である本部事務所のほか、国内に26ヶ所の保険調剤薬局を運営しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年1月31日現在

所在地 (事業所名)	事業の 部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都 (本部事務所・西新宿 店 他4店・開発物件)	管理本部 調剤部門	統括業務施設 店舗設備	172,940	19,510	343,000 (486.70)	641,489	1,176,940	119 (13)
神奈川県 (川崎店 他8店・開発 物件)	調剤部門	店舗設備	245,359	7,142	128,036 (342.23)	210,699	591,237	71 (12)
埼玉県 (行田店 他7店・開発 物件)	調剤部門	店舗設備	146,006	12,354	332,339 (822.90)	106,011	596,801	66 (9)
群馬県 (伊勢崎店)	調剤部門	店舗設備	12,345	730	— (—)	10,800	23,875	6 (1)
静岡県 (浜松店 他2件・開発 物件)	調剤部門	店舗設備	107,879	3,023	98,868 (651.19)	102,941	312,712	19 (1)
山梨県 (開発物件)	調剤部門	店舗設備	—	—	—	2,500	2,500	— (—)

(注) 1 上記の従業員数の( )内は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

2 東京都には本部事務所の資産が含まれております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、借地権、長期貸付金(建設協力金)、長期前払費用及び敷金保証金であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	63	2～5年	32,168	77,258	所有権移転外フ ァイナンス・リ ース
調剤用機器	78	4～5年	45,952	92,595	同上
一般備品	44	3～6年	14,190	41,144	同上
車両運搬具	8	3～5年	3,422	7,177	オペレーティン グ・リース

6 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料(千円)	備考
建物及び構築物	50	1年～20年	314,736	—

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年1月31日現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京都	店舗設備	65,780	18,780	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成19年7月	112.14
神奈川県	店舗設備	136,368	13,154	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成19年11月	283.80
埼玉県	店舗設備	5,500	—	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年1月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,400
計	40,400

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,264	11,264	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,264	11,264	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月4日 (注) 1	300	5,350	31,875	465,125	52,725	52,725
平成16年10月4日～ 平成17年1月27日 (注) 2	157	5,507	23,550	488,675	23,550	76,275
平成17年2月9日～ 平成18年1月23日 (注) 2	42	5,549	6,300	494,975	6,300	82,575
平成18年2月1日 (注) 3	5,549	11,098	—	494,975	—	82,575
平成18年2月2日～ 平成18年12月27日 (注) 2	166	11,264	12,450	507,425	12,450	95,025

(注) 1 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価額 212,500円 資本組入額 106,250円 発行価格 300,000円 引受価額 282,000円

2 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

3 平成18年2月1日付で1株を2株に分割しております。その結果、発行済株式総数が5,549株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	5	8	1	1	536	552	—
所有株式数 (株)	—	7	27	8,456	3	14	2,757	11,264	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.06	0.24	75.07	0.03	0.12	24.48	100.00	—

(注) 1 「個人その他」欄の所有株式数には、自己株式が5株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インファーマシーズ	北海道札幌市東区東苗穂五条1-2-1	8,428	74.82
AMS従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	237	2.10
三木田 慎也	神奈川県横浜市青葉区	140	1.24
井上 忠昭	神奈川県綾瀬市	110	0.97
渡部 敏生	宮城県延岡市	101	0.89
堀江 豊	千葉県千葉市中央区	90	0.79
塚田 治夫	神奈川県横浜市港北区	82	0.72
板羽 大輔	東京都港区	55	0.48
砂田 孫宏	愛媛県今治市	50	0.44
大町 敏昌	滋賀県甲賀市	50	0.44
計	—	9,343	82.94



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,259	11,259	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,264	—	—
総株主の議決権	—	11,259	—

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アインメディカル システムズ	東京都新宿区西新宿 6-5-1	5	—	5	0.04
計	—	5	—	5	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	5	—	5	—

(注) 保有自己株式数は、平成18年2月1日に行われた株式分割により2.5株増加しております。

### 3 【配当政策】

当社は、業績の拡大により株主価値の増大を図ることはもちろん、業績動向を鑑みた適正な利益の確保によって、継続的かつ安定的な配当を実施していく所存です。内部留保を充実させることに考慮しながらも、各期の経営成績を考慮に入れて株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7,000円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年4月21日 定時株主総会決議	78,813	7,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	440,000	481,000	1,400,000	1,650,000	580,000
最低(円)	280,000	270,000	399,000	810,000	266,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は平成16年12月13日をもって日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

2 平成18年2月1日付で1株を2株に分割しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	365,000	346,000	310,000	294,000	315,000	329,000
最低(円)	341,000	298,000	290,000	266,000	275,000	299,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		大谷 喜一	昭和26年7月19日生	昭和63年5月 平成6年6月 平成9年2月 平成11年3月	株式会社第一臨床検査センター(現株式会社アインファーマシーズ)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)1	—
取締役社長 (代表取締役)		栗林 政博	昭和34年9月12日生	昭和59年2月 平成12年7月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成19年4月	株式会社第一臨床検査センター(現株式会社アインファーマシーズ)入社 同社取締役 同社常務取締役医薬事業部関東支社長 同社常務取締役医薬事業部西日本支社長兼大阪支店長 同社常務取締役医薬事業部副事業部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	—
取締役副社長 (代表取締役)		塚田 治夫	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成12年5月 平成17年2月 平成18年2月 平成19年2月	丸紅株式会社入社 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長兼総務部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長兼薬局本部長 当社代表取締役副社長(現任)	(注)1	82
取締役	薬局本部長	千野 カオリ	昭和36年11月3日生	平成7年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成17年2月 平成18年2月 平成19年2月	株式会社サンメディック入社 当社入社 当社取締役薬局運営部長 当社取締役薬局運営本部長 当社取締役薬局本部副本部長 当社取締役薬局本部長(現任)	(注)1	44
取締役	管理本部長	大橋 一郎	昭和22年5月5日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年2月	株式会社北海道銀行入行 同行斜里支店長 株式会社アインファーマシーズ 経理部長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)1	—
取締役	薬局本部 副本部長 兼 運営管理部長	土谷 博俊	昭和29年7月4日生	昭和48年4月 平成10年1月 平成11年7月 平成15年3月 平成17年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成19年4月	東海興業株式会社入社 社会福祉法人浴光会国分寺病院入社 当社入社 当社経理部長 当社薬局運営部長 当社運営管理部長 当社薬局本部副本部長兼運営管理部長 当社取締役薬局本部副本部長兼運営管理部長(現任)	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		宇野 功二	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年7月 平成18年5月 平成19年4月	丸紅飯田株式会社(現 丸紅株式会社)入社 同社化学品開発部副部長 当社取締役 Italpet Preforme S.p.A(イタリア)代表取締役社長 株式会社アインファーマシーズ取締役 同社取締役物販事業部店舗開発部長 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役 (非常勤)		川井 淳一	昭和20年12月20日生	昭和39年4月 平成8年7月 平成11年8月 平成12年4月 平成15年5月	株式会社北海道銀行入行 株式会社第一臨床検査センター(現株式会社アインファーマシーズ)取締役管理本部長 株式会社アインファーマシーズ常務取締役管理本部長 当社監査役(現任) 株式会社アインファーマシーズ専務取締役管理本部長(現任)	(注)3,4	—
監査役 (非常勤)		村松 修	昭和22年10月9日生	昭和47年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年1月 平成16年11月 平成19年4月	野村証券株式会社入社 同社事業法人1部長 同社札幌支店長 同社取締役大阪支店副支店長 同社取締役大阪支店長 野村ファンドネット証券株式会社社長 野村証券株式会社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)2,4	—
計							136

(注) 1 取締役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役宇野功二、村松 修の両名の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役川井淳一の任期は、平成17年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役川井淳一、村松 修の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
小林 弥生子	昭和27年11月20日	昭和47年4月 昭和61年6月 平成12年8月 平成17年1月	三菱電機株式会社入社 株式会社オータニ(現 株式会社アインファーマシーズ)入社 同社経理部経理課長 同社経理部長(現任)	(注)	—

(注) 社外監査役の補欠として選任するものであり、その任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局という医療の一翼を担う事業を営む性質上、コンプライアンスの遵守はもちろんのこと、医療に携わるものとしての倫理観及び社会的責任の重要性を認識しながら企業活動を行っていくことを基本理念としており、コーポレート・ガバナンスにおいてもこれらの方針に沿った取り組みをしております。

一方、拡大する市場に対応するため、迅速かつ公正な意思決定を行うべく、月次定時取締役会をはじめ、必要に応じて開催する臨時取締役会にも監査役の出席を求め、更に毎週一回常勤取締役出席の経営会議を実施しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

本報告書提出日現在、会社の重要意思決定を行う取締役会は6名で構成されております。監査役会は3名で構成されており、その内、常勤監査役は1名、社外監査役は2名となっております。当社と社外監査役とは、人的関係、資金的関係または取引関係、その他利害関係はありません。監査役には、経営責任のモニタリングという観点も含め、毎月開催しております定時取締役会、その他の重要な会議には、参加を求めており、経営上の重要決定事項に際しては取締役のみではなく、監査役の意見も尊重しながら意思決定を行っております。また、監査役は必要に応じ、社内書類の閲覧等を行い、取締役の職務執行について、厳正なる監査を行っております。また、監査役の補助スタッフを配置した場合には、その使用人の取締役から独立性を確保することとしております。

なお、当社は会社法427条1項の規定により、社外取締役とは定款第27条2項に基づき、社外監査役とは定款第36条2項に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものとしております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

会計監査については、監査法人トーマツに依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題やコーポレート・ガバナンス体制についても随時確認を行い、処理の適正化に努めております。また、その他に顧問契約をしております法律事務所、税理士事務所から必要に応じて法律問題全般に関する助言と指導の他、コーポレート・ガバナンス体制や企業リスクに関するアドバイスを適宜受けております。

情報開示につきましては、株主、投資家との意思疎通を図るため、半期ごとのIR活動を継続するとともに、積極的な情報開示に努めております。

### (3) 内部管理体制の整備、運用の状況

当社は、内部監査機関として内部監査室(専任者1名)を設置し、社長直轄部署と位置付けております。薬剤師の有資格者を配置し、年度スケジュールに沿った内部監査を実施しており、本社管理部門の業務執行の監視はもちろんのこと、業務マニュアルや関連法規の遵守の徹底を行うとともに、調剤過誤防止等の企業リスクマネジメントを行っております。また、監査結果は適宜、社長に報告されており、発見された諸問題については、担当部門を交え改善ための施策を行っております。加えて、内部監査室から監査役に対する内部監査の結果報告、会計監査人から監査役及び内部監査室に対する定期的な監査報告がなされております。

(4) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツより、証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります、また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士1名及び会計士補4名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	渡 邊 啓 司	監査法人トーマツ
業務執行社員	松 田 道 春	

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役を支払った報酬	54,492千円
監査役を支払った報酬	6,250千円
計	60,742千円

(注) 1 社外取締役及び社外監査役を支払った報酬はありません。

2 取締役を支払った報酬には、利益剰余金処分による役員賞与が含まれております。

3 取締役及び監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 平成14年4月12日開催の定時株主総会決議による報酬限度額 年間100,000千円以内

監査役 平成6年7月20日開催の定時株主総会決議による報酬限度額 年間20,000千円以内

② 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
上記以外の報酬	一千円
計	10,000千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きを適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	290,134		565,389		
2 売掛金		1,473,524		1,334,156		
3 商品		2,327		2,215		
4 調剤薬品		192,136		213,723		
5 貯蔵品		80		64		
6 前払費用		39,529		36,331		
7 繰延税金資産		34,843		36,207		
8 未収入金		3,903		4,170		
9 その他		2,705		4,649		
流動資産合計		2,039,186	41.8	2,196,910	43.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	857,777		926,342		
減価償却累計額		214,374	643,402	257,290	669,052	
2 構築物		20,967		25,827		
減価償却累計額		7,273	13,694	10,349	15,478	
3 車両		590		590		
減価償却累計額		314	276	496	94	
4 器具備品		104,996		109,602		
減価償却累計額		65,242	39,754	66,841	42,761	
5 土地	※1		902,244		902,244	
6 建設仮勘定				7,875		3,584
有形固定資産合計			1,607,246	32.9	1,633,215	32.7
(2) 無形固定資産						
1 借地権			41,945		39,809	
2 ソフトウェア			6,206		11,235	
3 電話加入権			4,296		4,296	
無形固定資産合計			52,448	1.1	55,341	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			21,418		21,418	
2 関係会社株式			21,000		21,000	
3 出資金			150		190	
4 長期貸付金			179,567		172,251	
5 長期前払費用			169,617		166,258	
6 繰延税金資産			31,249		36,317	
7 敷金保証金			757,200		712,489	
8 保証金償却引当金			—		△15,500	
投資その他の資産合計			1,180,202	24.2	1,114,426	22.3
固定資産合計			2,839,897	58.2	2,802,983	56.1
資産合計			4,879,084	100.0	4,999,893	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,906,909		2,174,550	
2 短期借入金	※1	300,000		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	117,698		111,508	
4 未払金		111,693		46,955	
5 未払費用		16,470		16,663	
6 未払法人税等		131,693		141,007	
7 預り金		5,053		4,694	
8 前受収益		3,366		1,938	
9 賞与引当金		36,247		39,372	
10 役員賞与引当金		—		6,000	
11 その他		581		1,214	
流動負債合計		2,629,713	53.9	2,543,904	50.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	310,782		284,274	
2 預り保証金	※2	111,871		30,185	
3 退職給付引当金		62,594		77,848	
4 閉店等損失引当金		14,144		6,388	
固定負債合計		499,391	10.2	398,695	8.0
負債合計		3,129,105	64.1	2,942,600	58.9
(資本の部)					
I 資本金		494,975	10.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		82,575		—	
資本剰余金合計		82,575	1.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		12,758		—	
2 当期末処分利益		1,162,450		—	
利益剰余金合計		1,175,208	24.1	—	—
IV 自己株式		△2,779	△0.0	—	—
資本合計		1,749,979	35.9	—	—
負債・資本合計		4,879,084	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	507,425	10.1
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—	—	95,025	
資本剰余金合計		—	—	95,025	1.9
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—	—	18,905	
2 その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	1,438,717	
利益剰余金合計		—	—	1,457,622	29.2
(4) 自己株式		—	—	△2,779	△0.1
株主資本合計		—	—	2,057,293	41.1
純資産合計		—	—	2,057,293	41.1
負債純資産合計		—	—	4,999,893	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 調剤売上高		10,176,466			11,084,398		
2 商品売上高		36,740	10,213,207	100.0	35,851	11,120,249	100.0
II 売上原価							
1 調剤売上原価	※1	9,161,638			10,081,733		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		2,280			2,327		
(2) 当期商品仕入高		31,017			30,421		
合計		33,298			32,749		
(3) 期末商品棚卸高		2,327			2,215		
差引		30,970	9,192,609	90.0	30,533	10,112,266	90.9
売上総利益			1,020,597	10.0		1,007,982	9.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		11,893			15,792		
2 役員報酬		44,961			54,742		
3 給料手当及び賞与		133,384			116,200		
4 賞与引当金繰入額		4,520			4,176		
5 役員賞与引当金繰入額		—			6,000		
6 退職給付費用		4,644			4,582		
7 法定福利厚生費		27,726			23,135		
8 通信交通費		18,811			13,596		
9 リース料		5,703			4,401		
10 地代家賃		47,356			51,125		
11 減価償却費		5,385			4,317		
12 長期前払費用償却費		8,883			9,341		
13 租税公課		16,779			13,259		
14 支払手数料		33,033			28,202		
15 その他		66,654	429,736	4.2	60,596	409,468	3.7
営業利益			590,861	5.8		598,514	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,403			2,964		
2 不動産賃貸収入	※1	41,168			33,234		
3 保険金収入		274			56		
4 その他		1,319	44,165	0.4	2,215	38,470	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		10,301			10,383		
2 株式交付費		—			382		
3 新株発行費		2,895			—		
4 不動産賃貸借費用		31,311			20,859		
5 保証金償却引当金繰入額		—			11,500		
6 その他		13	44,522	0.4	462	43,587	0.4
経常利益			590,504	5.8		593,397	5.3
VI 特別利益							
1 偶発損失引当金戻入益		64,917			—		
2 閉店等損失引当金戻入益		—	64,917	0.6	7,756	7,756	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	11,142			7,125		
2 投資有価証券評価損		1,581			—		
3 減損損失	※3	—			3,401		
4 閉店等損失		—			1,778		
5 閉店等損失引当金繰入額		14,144			—		
6 前期損益修正損	※4	—	26,868	0.3	7,900	20,205	0.2
税引前当期純利益			628,554	6.1		580,948	5.2
法人税、住民税及び 事業税		248,457			243,501		
法人税等調整額		14,569	263,026	2.5	△6,432	237,069	2.1
当期純利益			365,527	3.6		343,878	3.1
前期繰越利益			796,922			—	
当期末処分利益			1,162,450			—	

調剤売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,935,814	75.7	7,687,057	76.2
II 労務費		1,130,633	12.3	1,206,216	12.0
III 経費	※1	1,095,191	12.0	1,188,458	11.8
当期調剤売上原価		9,161,638	100.0	10,081,733	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
※1 経費の内訳は次のとおりであります。		※1 経費の内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	230,189千円	地代家賃	263,611千円
租税公課	401,074千円	租税公課	438,772千円
減価償却費	49,152千円	減価償却費	61,509千円
長期前払費用償却費	5,814千円	長期前払費用償却費	10,546千円

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	494,975	82,575	82,575
事業年度中の変動額			
新株の発行	12,450	12,450	12,450
剰余金の配当			
当期純利益			
利益処分による役員賞与			
事業年度中の変動額合計(千円)	12,450	12,450	12,450
平成19年1月31日残高(千円)	507,425	95,025	95,025

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
繰越利益剰余金						
平成18年1月31日残高(千円)	12,758	1,162,450	1,175,208	△2,779	1,749,979	1,749,979
事業年度中の変動額						
新株の発行					24,900	24,900
剰余金の配当	5,546	△61,011	△55,465		△55,465	△55,465
当期純利益		343,878	343,878		343,878	343,878
利益処分による役員賞与	600	△6,600	△6,000		△6,000	△6,000
事業年度中の変動額合計(千円)	6,146	276,267	282,413		307,313	307,313
平成19年1月31日残高(千円)	18,905	1,438,717	1,457,622	△2,779	2,057,293	2,057,293



## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		628,554	580,948
減価償却費		55,926	65,827
減損損失		—	3,401
無形固定資産償却費		2,043	4,429
長期前払費用償却費		13,491	17,269
賞与引当金の増加額		3,277	3,125
役員賞与引当金の増加額		—	6,000
退職給付引当金の増加額		14,672	15,254
偶発損失引当金の減少額		△76,093	—
閉店等損失		—	1,778
閉店等損失引当金の増加額(△減少額)		14,144	△7,756
受取利息及び受取配当金		△1,403	△3,576
支払利息		10,301	10,383
株式交付費		—	382
新株発行費		2,895	—
有形固定資産除却損		11,142	7,125
保証金償却		12,378	11,778
保証金償却引当金の増加額		—	15,500
投資有価証券評価損		1,581	—
売上債権の増加額		△157,795	△320,505
売上債権流動化による収入		—	459,873
棚卸資産の増加額		△19,938	△21,459
前払費用の減少額(△増加額)		△8,364	3,301
未収入金の増加額		△1,382	△266
その他流動資産の減少額(△増加額)		3,089	△1,943
仕入債務の増加額		156,210	267,641
未払金の増加額		9,862	6,745
未払費用の増加額		2,994	270
未払消費税等の増加額		—	468
預り金の増加額(△減少額)		498	△359
役員賞与の支払額		△8,000	△6,000
その他流動負債の増加額(△減少額)		36	△17,081
小計		670,120	1,102,555
利息及び配当金の受取額		16	613
利息の支払額		△10,331	△10,565
法人税等の支払額		△277,840	△218,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		381,965	874,120

		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の取得による支出		△21,000	—
出資金の払込による支出		—	△40
有形固定資産の取得による支出		△110,595	△173,806
無形固定資産の取得による支出		△42,039	△7,323
貸付による支出		△73,450	—
貸付金の回収による収入		5,713	10,004
長期前払費用の増加による支出		△67,852	△13,637
敷金保証金の増加による支出		△14,108	△65,992
敷金保証金の減少による収入		1,437	97,146
預り保証金の増加による収入		9,145	9,145
預り保証金の減少による支出		△5,162	△90,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		△317,911	△235,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		960,000	560,000
短期借入金の返済による支出		△1,010,000	△860,000
長期借入れによる収入		150,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△130,328	△132,698
配当金の支払額		△43,907	△55,350
株式発行による収入		9,704	24,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,531	△363,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△477	275,255
VI 現金及び現金同等物の期首残高		290,612	290,134
VII 現金及び現金同等物の期末残高		290,134	565,389

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月22日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,162,450
II 利益処分類			
1 利益準備金		6,146	
2 配当金		55,465	
3 役員賞与金		6,000	67,611
III 次期繰越利益			1,094,838

- (注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。  
 2 役員賞与金は取締役に対するものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は原則として移動平均法により算定)</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は原則として移動平均法により算定)</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)調剤薬品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)調剤薬品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1093 868 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～39年	構築物	10～20年	車両	2年	器具備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
建物	3～39年									
構築物	10～20年									
車両	2年									
器具備品	2～20年									
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)保証金償却引当金 —</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、将来予測に基づく支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 —</p> <p>(5)退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく退職給付の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6)閉店等損失引当金 閉店及び出店中止に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)保証金償却引当金 将来発生する可能性のある保証金償却に備え、案件毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した償却見込額を計上しております。 (追加情報) 保証金償却について、従来は償却時に費用化しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より保証金償却見積額を引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法に比べて、経常利益が11,500千円、税引前当期純利益が19,400千円減少しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、将来予測に基づく支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)閉店等損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
7 ヘッジ会計の方法	—	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(調剤薬品の評価方法及び評価基準の変更)</p> <p>調剤薬品の評価方法及び評価基準は、従来、売価還元法によっておりましたが、当事業年度末より総平均法に変更いたしました。この変更は近年、薬価の引下げが続いており、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該薬価変動を調剤薬品の計上額に適切に反映させるため、調剤薬品を個別管理するための新しい在庫評価管理システムの整備を行った結果、当該システムの整備が当事業年度の下期に完了したため、当事業年度末より行ったものであります。この結果、従来の方法に比べて調剤薬品及び売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が2,122千円増加しております。</p> <p>なお、当事業年度の間会計期間末においては、システムの整備が当下期に完了したため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べて、調剤薬品及び売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,788千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が3,401千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が6,000千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,057,293千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
—	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 企業会計基準実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前事業年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」としておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価に8,960千円、販売費及び一般管理費に1,606千円を計上しております。</p>	—



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 803,375千円</p> <p>建物 258,344千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 75,702千円</p> <p>長期借入金 279,100千円</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 803,375千円</p> <p>建物 245,928千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 81,512千円</p> <p>長期借入金 217,588千円</p>
<p>※2 関係会社に対する負債が次のとおり含まれております。</p> <p>預り保証金 90,831千円</p>	<p>※2 —</p>
<p>※3 —</p>	<p>※3 当事業年度末における債権流動化による売掛債権譲渡残高 280,358千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,821千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">16,320千円</td> </tr> </table>	売上原価	16,821千円	不動産賃貸収入	16,320千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,615千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> </table>	売上原価	21,615千円	不動産賃貸収入	8,376千円				
売上原価	16,821千円												
不動産賃貸収入	16,320千円												
売上原価	21,615千円												
不動産賃貸収入	8,376千円												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,797千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,142千円</td> </tr> </table>	建物	10,797千円	器具備品	344千円	計	11,142千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,242千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,125千円</td> </tr> </table>	建物	6,242千円	器具備品	882千円	計	7,125千円
建物	10,797千円												
器具備品	344千円												
計	11,142千円												
建物	6,242千円												
器具備品	882千円												
計	7,125千円												
<p>※3 —</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">用途</td> <td style="width: 50%;">店舗</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>出店予定店舗について、今後、当社が出店しても経常的な損失が予想されることから、出店計画の中止に伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">種類</td> <td style="width: 50%;">建物</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">3,401千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グループ化しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として売却予定価額に基づき算定しております。</p>	用途	店舗	種類	建物	場所	東京都	種類	建物	金額	3,401千円		
用途	店舗												
種類	建物												
場所	東京都												
種類	建物												
金額	3,401千円												
<p>※4 —</p>	<p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度保証金償却引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,900千円</td> </tr> </table>	過年度保証金償却引当金繰入額	7,900千円										
過年度保証金償却引当金繰入額	7,900千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,549	5,715	—	11,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 5,549株

新株予約権の権利行使による増加 166株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.5	2.5	—	5

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2.5株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	54	54	108	—	—
	平成14年新株予約権	普通株式	29	29	58	—	—
合計			83	83	166	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月22日 定時株主総会	普通株式	55,465	10,000	平成18年1月31日	平成18年4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,813	7,000	平成19年1月31日	平成19年4月23日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日)
現金及び預金勘定 290,134千円	現金及び預金勘定 565,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 <u>290,134千円</u>	現金及び現金同等物 <u>565,389千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>182,588</td> <td>111,973</td> <td>70,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>181,279</td> <td>99,954</td> <td>81,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,868</td> <td>211,927</td> <td>151,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	182,588	111,973	70,615	ソフトウェア	181,279	99,954	81,325	合計	363,868	211,927	151,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>191,692</td> <td>92,037</td> <td>99,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>214,659</td> <td>146,532</td> <td>68,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,352</td> <td>238,569</td> <td>167,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	191,692	92,037	99,654	ソフトウェア	214,659	146,532	68,127	合計	406,352	238,569	167,782
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	182,588	111,973	70,615																														
ソフトウェア	181,279	99,954	81,325																														
合計	363,868	211,927	151,940																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	191,692	92,037	99,654																														
ソフトウェア	214,659	146,532	68,127																														
合計	406,352	238,569	167,782																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 56,983千円	1年内 56,999千円																																
1年超 96,919千円	1年超 111,779千円																																
合計 153,902千円	合計 168,778千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 67,464千円	支払リース料 71,674千円																																
減価償却費相当額 63,517千円	減価償却費相当額 69,349千円																																
支払利息相当額 2,164千円	支払利息相当額 1,182千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 1,056千円	1年内 440千円																																
1年超 440千円	1年超 一千円																																
合計 1,496千円	合計 440千円																																

## (有価証券関係)

内容	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
時価のある有価証券	一千円	一千円
時価評価されていない主な有価証券		
子会社株式及び関連会社株式	21,000千円	21,000千円
其他有価証券		
非上場株式	21,418千円	21,418千円
計	42,418千円	42,418千円

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,581千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の行うデリバティブ取引は全てリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク等の内容 当社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会の承認を得て実行され、経理部にて状況を把握し、定期的に取締役へ報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
退職給付債務	62,594千円	77,848千円
退職給付引当金	62,594千円	77,848千円

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
勤務費用	23,789千円	24,797千円
退職給付費用	23,789千円	24,797千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 スtock・オプションの内容

	平成13年1月期 新株引受権	平成14年1月期 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 従業員 23名	当社取締役 1名 従業員 23名
新株引受権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 206株	普通株式 104株
付与日	平成13年1月15日	平成14年1月28日
権利確定条件	付与日(平成13年1月15日)以降、株式公開日より2年経過した日(平成16年10月4日)まで、継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月28日)以降、株式公開日より2年経過した日(平成16年10月4日)まで、継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年1月15日 至 平成16年10月3日	自 平成14年1月28日 至 平成16年10月3日
権利行使期間	自 平成16年10月4日 至 平成18年12月31日	自 平成16年10月4日 至 平成18年12月31日

2 スtock・オプションの数

	平成13年1月期 新株引受権	平成14年1月期 新株引受権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	54	29
権利確定	—	—
分割による増加	54	29
権利行使	108	58
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成18年1月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3 単価情報

	平成13年1月期 新株引受権	平成14年1月期 新株引受権
権利行使価格 (円)	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	298,400	398,700
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年1月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、権利行使価格は300,000円から150,000円に調整されております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	17,136千円	未払事業税	11,203千円
賞与引当金限度超過額	16,542千円	賞与引当金限度超過額	17,961千円
退職給付引当金限度超過額	25,053千円	退職給付引当金限度超過額	31,676千円
閉店等損失引当金限度超過額	5,755千円	閉店等損失引当金限度超過額	2,599千円
未払事業所税	1,165千円	未払事業所税	736千円
その他	871千円	保証金償却引当金限度超過額	6,306千円
繰延税金資産合計	<u>66,524千円</u>	その他	<u>2,941千円</u>
		繰延税金資産合計	<u>73,424千円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
建設協力金	431千円	建設協力金	899千円
繰延税金負債合計	<u>431千円</u>	繰延税金負債合計	<u>899千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>66,092千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>72,525千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 インファーマ マシーズ	北海道 札幌市 東区	3,370,631	調剤薬局経 営及び医薬 品販売業	(被所有) 直接 76.0 間接 0.0	兼任3名	事業全般 における 相互協力	出向者給与 負担金 (注1)	21,622	立替金	554
								賃貸収入 (注2, 3, 5)	16,320	前受収益	1,428
								保証金の 償還 (注2, 3, 5)	5,162	預り 保証金	81,685
								賃借費用 (注2, 4, 5)	18,747	前払費用	1,556
								事務所賃料 負担金収入 等 (注6)	13,040	立替金 預り 保証金	61 9,145

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 出向者に対する給料等を勘案し、交渉の上決定しております。
- 2 店舗敷地の賃貸借であり、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 平成14年5月1日付で株式会社インファーマシーズと締結した「合意書」に基づき、当社出店予定店舗でありました土浦店を転貸したことによるものであります。
- 4 上記「合意書」に基づき、株式会社インファーマシーズの店舗でありました川口調剤薬局（現川口栄町店）、並びに同社出店予定店舗でありました川口店にかかる賃貸借契約（転借）を締結することにより、当社が営業を開始したことによるものであります。
- 5 上記「合意書」は平成17年10月14日をもって解除しております。
- 6 当社事務所（東京都新宿区西新宿6-5-1）の一部を転貸したことによるものであり、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 7 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 インファーマ マシーズ	北海道 札幌市 東区	3,393,602	調剤薬局経 営及び医薬 品販売業	(被所有) 直接 74.9 間接 0.0	兼任3名	事業全般 における 相互協力	出向者給与 負担金 (注1)	37,295	立替金	3,378
								賃貸収入 (注2, 3, 5)	8,160	—	—
								保証金の 償還 (注2)	2,151	—	—
								賃借費用 (注2, 4, 5)	18,747	前払費用	1,556
								事務所賃料 負担金収入 等 (注6)	3,422	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 出向者に対する給料等を勘案し、交渉の上決定しております。
- 2 店舗敷地の賃貸借であり、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 平成14年5月1日付で株式会社インファーマシーズと締結した「合意書」に基づき、当社出店予定店舗でありました土浦店を転貸したことによるものであります。なお、株式会社インファーマシーズと締結していた土浦店にかかる建物賃貸借契約は、平成18年7月31日をもって合意解除しております。
- 4 上記「合意書」に基づき、株式会社インファーマシーズの店舗でありました川口調剤薬局（現川口栄町店）、並びに同社出店予定店舗でありました川口店にかかる賃貸借契約（転借）を締結することにより、当社が営業を開始したことによるものであります。
- 5 上記「合意書」は平成17年10月14日をもって解除しております。
- 6 当社事務所（東京都新宿区西新宿6-5-1）の一部を転貸したことによるものであり、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、株式会社インファーマシーズと締結していた賃貸借契約は、平成18年4月30日をもって合意解除しております。
- 7 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	314,428円76銭	1株当たり純資産額	182,191円41銭
1株当たり当期純利益	65,086円03銭	1株当たり当期純利益	30,923円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64,428円78銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30,677円07銭
		当社は平成18年2月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割いたしました。 前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	157,214円38銭
		1株当たり当期純利益	32,543円02銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32,214円39銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,057,293
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,057,293
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の計算に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	11,264
普通株式の自己株式数(株)	—	5
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	11,259

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	365,527	343,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,527	343,878
普通株式の期中平均株式数(株)	5,524	11,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56	89
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(56)	(89)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社は、平成18年1月13日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行いたしました。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年2月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 5,549株
- 3 分割方法 平成18年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。
- 4 配当起算日 平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	128,611円83銭	1株当たり純資産額	157,214円38銭
1株当たり当期純利益	28,132円73銭	1株当たり当期純利益	32,543円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27,723円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32,214円39銭

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	857,777	82,970	14,405 (3,401)	926,342	257,290	47,676	669,052
構築物	20,967	4,860	—	25,827	10,349	3,076	15,478
車両	590	—	—	590	496	181	94
器具備品	104,996	18,782	14,176	109,602	66,841	14,893	42,761
土地	902,244	—	—	902,244	—	—	902,244
建設仮勘定	7,875	64,686	68,976	3,584	—	—	3,584
有形固定資産計	1,894,451	171,299	97,558	1,968,192	334,977	65,827	1,633,215
無形固定資産							
借地権	42,505	—	—	42,505	2,696	2,135	39,809
ソフトウェア	13,394	7,323	—	20,717	9,482	2,294	11,235
電話加入権	4,296	—	—	4,296	—	—	4,296
無形固定資産計	60,196	7,323	—	67,519	12,178	4,429	55,341
長期前払費用	216,253	13,910	—	230,164	63,905	17,269	166,258

(注) 1 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

建物	新規出店 店舗造作等	82,970千円
器具備品	新規出店 店舗造作等	16,542千円

2 当期中の主な減少は、次のとおりであります。

建物	店舗改修による除却	11,003千円
器具備品	店舗改修による除却	14,176千円

なお、当期減少額のうち、( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	117,698	111,508	1.688	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	310,782	284,274	1.728	平成20年～平成25年
合計	728,480	395,782	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,238	81,512	78,792	24,992

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
保証金償却引当金	—	15,500	—	—	15,500
賞与引当金	36,247	39,372	36,247	—	39,372
役員賞与引当金	—	6,000	—	—	6,000
閉店等損失引当金	14,144	—	1,981	5,775	6,388

(注) 閉店等損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,370
預金の種類	
普通預金	552,019
小計	552,019
合計	565,389

B 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	815,324
社会保険診療報酬支払基金	515,711
その他	3,120
合計	1,334,156

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,473,524	8,985,234	9,124,602	1,334,156	87.2	57.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

C 商品

品名	金額(千円)
一般医薬品	2,215
合計	2,215

D 調剤薬品

品名	金額(千円)
調剤医薬品	213,723
合計	213,723

E 貯蔵品

品名	金額(千円)
調剤用消耗品	64
合計	64

F 敷金保証金

相手先	金額(千円)
鈴木 明	450,000
小松原 敏子	36,000
独立行政法人都市再生機構東日本支社	32,991
八木石油株式会社	20,000
その他	173,498
合計	712,489

② 負債の部

A 買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	2,171,103
安藤株式会社	1,850
株式会社スズケン	1,276
その他	320
合計	2,174,550



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年4月21日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.ainz.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

平成18年4月24日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

平成18年10月18日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年4月22日

株式会社インメディカルシステムズ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊啓司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝芳隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インメディカルシステムズの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インメディカルシステムズの平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年4月21日

株式会社インメディカルシステムズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊啓司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田道春 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インメディカルシステムズの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インメディカルシステムズの平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。